(別記)

令和5（2023）年度中津川市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、2021年度の水田面積に占める水稻作付面積の割合が約49%であり、転換作物の割合は水田面積の約20%となっており、残りは休耕田や自己保全等の不作付地となっている。土地利用型作物の担い手への集積を進め、荒廃地の増加を防ぎ、主食用米の需要が減少する中で、他の作物の作付に転換を促進することで、水田面積の維持を図っていくことが必要である。

その他、麦・大豆・そば等の転換作物については、地域間の気温差、地形の違い、標高差、排水不良、土壌酸度の不適正等により、市内の北と南での収量への影響は大きな課題である。高齢化社会、コロナウイルスによる経済悪化、後継者不足等による農業離れも大きな課題となっており、作付面積減少の傾向が見られるため、交付金を活用し、農地集積、担い手確保と併せた農業振興を図る必要がある。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

当地域の実情に応じた、高収益作物の生産拡大を推進する。

特に「なす、トマト、花き、いちご、ブロッコリー、ちぢみほうれんそう、栗（定植後5年間の支援）、枝豆、落花生、あじめこしょう、西方いも」を推奨し、地域の特色ある特産野菜、伝統野菜等の産地化に向けた取組などを推進し、産地化の拡大を進める。

収益性、付加価値の向上として、人・農地プランの実質化を推進し、農地の有効活用、農地の集約を進め生産効率を高める必要がある。地産地消、販路拡大を目指し、販売農家を増やすこと、農産物の出荷量を増やすことを目的とし、農産物直売所等への出荷を促し、地場産業との連携を図る。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

地域の抱える問題として、高齢化社会、後継者不足、田舎離れ等が進む中で現状を維持し続けることが最も重要である。また、中山間地域では高低差もあり1枚あたりの規模が小さく、水利や気候状況等から水田に適さない農地について、畑地化への転換を含め水田の有効活用に取り組む。地域ごとで集約、集積できる担い手確保に努めることが重要。営農計画により水田の利用状況、作付品目、不作付地等の把握に努め、畑地化の要件に該当する農地は関係機関と連携し支援していく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

高品質・良食味の売れる米作りの徹底により、米の生産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、米の生産を行う。

また、業務用の主食用米の需要が見込まれることから、需要者との契約栽培等による多収品種を利用した業務用米への作付をあわせて推進する。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減、米価低下が見込まれる中、飼料用米を転換作物の中心作物に位置付ける。

また、飼料用米の生産拡大にあたっては、農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組として、実需者との結びつきを持ち、需要に応じた生産を行っていく。

低コスト化、農地集積を行い収益性を確保するため、多収品種での取組をあわせて推進する。

イ 米粉用米

農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組として、主食用品種でできる米粉用米を推進し、需要に応じた米生産を図っていく。

ウ WCS 用稲

農業・農村の所得増加につながる生物生産の取組として、畜産農家との結びつきを強化し、現行の栽培面積を維持・拡大する。

オ 加工用米

農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組として、主食用品種での加工用米等の取組を「水田活用米穀」として推進を図り、需要に応じた米生産を図っていく。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦・大豆について、農地の集約を促進し、生産性向上の取組を推進する。対策を講じても地域的に単収を上げることが難しいが、需要者との契約に基づき現行の栽培面積を維持・拡大し、安定生産を図る。飼料作物は、産地交付金を活用し、畜産農家の自家利用により、現行の栽培面積を維持・拡大を目指す。

(5) そば、なたね

需要者との契約に基づき、現行の栽培面積を維持・拡大する。また、地域の特産品として生産を行っていく。

(6) 地力増進作物

生産力の増進を図るため、有機栽培又は高収益作物等への転換に向けた土づくりを推進する。「地力レンゲ」、「地力クローバー」、「地力イタリアングラス」、「地力ソルガム」、「スーダングラス」をすき込みにより良質な土壌づくりに取組む農業者に対して最高2年間支援していく。

(7) 高収益作物

「なす」、「トマト」、「花き」、「いちご」、「ブロッコリー」、「ちぢみほうれんそう」、「栗」、「枝豆」、「落花生」、「あじめこしょう」、「西方いも」を地域振興作物として拡大し、産地化を図る。

また、販売農家を増加させるため、戦略作物以外の作物として、「野菜」、「果樹」、「花き・花木」、「雑穀」、「その他作物」の拡大を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の 作付予定面積等		令和5年度の 作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	1281.3	0	1272	0	1272	0
備蓄米	0	0	0	0	0	0
飼料用米	121.0	0	130	0	130	0
米粉用米	1.0	0	1	0	1	0
新市場開拓用米	0	0	0	0	0	0
WCS用稲	23.5	0	24	0	24	0
加工用米	7.4	0	11	0	11	0
麦	59.0	3.0	59	3	59	3
大豆	27.8	4.8	28	5	28	5
飼料作物	44.0	0	46.7	0	46.7	0
・子実用とうもろこし	0	0	0	0	0	0
そば	41.8	0	42	0	42	0
なたね	0	0	0	0	0	0
地力増進作物	2.2	0	2	0	2	0
高収益作物	48.5	0.3	51.9	0.4	51.9	0.4
・野菜	42.3	0.3	45.0	0.4	45.0	0.4
・花き・花木	3.6	0	3.9	0.0	3.9	0.0
・果樹	2.3	0	2.5	0.0	2.5	0.0
・その他の高収益作物	0.3	0	0.5	0.0	0.5	0.0
その他	0.9	0	1	0	1	0
・落花生	0.9	0	1	0	1	0
畑地化	0	0	0	0	0	0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
				(2022年度)	(2023年度)
1	飼料用米・加工用米	非主食用米の低コスト化助成	10a 当たり生産費（作付面積）	(2022年度) 飼料用米 98,879円 （ 12,011a ） 加工用米 110,179円 （ 744a ） 計 12,755a	(2023年度) 飼料用米 122,400円 （ 10,600a ） 加工用米 128,640円 （ 1,100a ） 計 11,700a
2	WCS用稲	WCS用稲の低コスト化助成	10a 当たり生産費（作付面積）	(2022年度) WCS用稲 103,642円 （ 2,330a ）	(2023年度) WCS用稲 97,980円 （ 2,130a ）
3	麦・大豆（黒大豆含む）・そば・飼料作物	戦略作物の集積助成	作付面積（集積率）	(2022年度) 麦 5,299a （95%） 大豆 1,450a （84%） そば 3,923a （95%） 飼料作物 3,094a （70%） 計 13,766a	(2023年度) 麦 5,193a （100%） 大豆 2,050a （100%） そば 4,021a （100%） 飼料作物 4,670a （100%） 計 15,934a
4	麦・そば	戦略作物の生産力向上に資する取組助成	10a 当たり単収（作付面積）	(2022年度) 麦 136kg 5,657a そば 24kg 4,145a 計 9,802a	(2023年度) 麦 104kg 5,760a そば 34kg 3,900a 計 9,660a
5	そば	そばの複数年契約の取組助成	契約面積	(2022年度) 2,600a	(2023年度) 3,900a
6	なす、トマト、花き、いちご、ブロッコリー、ちぢみほうれんそう、栗、枝豆、落花生、あじめこしょう、西方いも、きくいも（基幹作） ブロッコリー（二毛作）	高収益作物への助成（地域振興作物）	作付面積	(2022年度) なす 54a トマト 1,488a 花き 167a いちご 44a ブロッコリー 47a ちぢみほうれんそう 9a 栗 85a 枝豆 13a 落花生 33a あじめこしょう 2a 西方いも 190a きくいも 53a 計 2,185a	(2023年度) なす 106a トマト 1,820a 花き 230a いちご 68a ブロッコリー 60a ちぢみほうれんそう 39a 栗 230a 枝豆 67a 落花生 86a あじめこしょう 15a 西方いも 182a きくいも 35a 計 2,938a
7	野菜、果樹、花き・花木、雑穀、その他作物	戦略作物以外の作物への助成	作付面積	(2022年度) 野菜 1,938a 花き・花木 114a 果樹 4a 雑穀 0a その他 0a 計 2,056.0a	(2023年度) 野菜 2,100a 花き・花木 157a 果樹 15a 雑穀 44a その他 25a 計 2,341a
8	飼料用米	わら利用（耕畜連携）	実施面積	(2022年度) 2,865a	(2023年度) 2,250a
9	WCS用稲	資源循環（耕畜連携）	堆肥散布面積	(2022年度) 1,770a	(2021年度) 1,650a

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名: 岐阜県

協議会名: 中津川市農業再生協議会

整理番号	使途 ※1	作期等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	非主食用米の低コスト化助成	1	15,000	飼料用米・加工用米	飼料用米1ha以上、加工用米0.5ha以上作付。低コスト化取組。新規需要米取組計画等の認定。
2	WCS用稲の低コスト化助成	1	8,000	WCS用稲	1ha以上作付、低コスト化取組。新規需要米取組計画等の認定。
3	戦略作物の集積助成	1	7,000	麦・大豆(黒大豆含む)	麦4ha以上作付、大豆2ha(二毛作と加算した面積)以上集積。販売契約締結。
3	戦略作物の集積助成	1	10,000	そば	2ha以上集積。
3	戦略作物の集積助成	1	3,000	飼料作物	1ha以上集積。利用供給協定、自家利用計画を策定。
3	戦略作物の集積助成(二毛作)	2	7,000	大豆(黒大豆含む)	2ha以上集積。(基幹作と加算した面積)出荷契約、販売契約締結。
4	戦略作物の収益力向上に資する取組助成	1	6,000	麦・そば	2ha以上作付。販売契約締結。出荷契約、販売契約締結。
4	戦略作物の収益力向上に資する取組助成(二毛作)	2	6,000	麦	2ha以上作付。販売契約締結。出荷契約、販売契約締結。
5	そばの複数年契約の取組助成	1	6,000	そば	複数年契約。
5	そばの複数年契約の取組助成(二毛作)	2	6,000	そば	複数年契約。
6	高収益作物への助成(地域振興作物)	1	21,000	なす・トマト	いずれか1a以上作付。出荷販売必要。
6	高収益作物への助成(地域振興作物)	1	17,000	花き・いちご・ブロッコリー・ちぢみほうれんそう・栗・枝豆・落花生・あじめこしょう・西方いも	いずれか1a以上作付。出荷販売必要。
6	高収益作物への助成(地域振興作物)(二毛作)	2	17,000	ブロッコリー	いずれか1a以上作付。出荷販売必要。
7	戦略作物以外の作物への助成	1	4,000	別紙	直売所等へ出荷販売必要。
8	わら利用(耕畜連携)	3	8,000	飼料用米	利用供給協定締結。新規需要米取組計画等の認定。
9	資源循環(耕畜連携)	3	8,000	WCS用稲	利用供給協定締結。新規需要米取組計画等の認定。